

9月定例会 一般質問

9月定例会では、13人の議員が登壇し、下記の内容について一般質問を行いました。

令和元年第2回花巻市議会定例会 一般質問一覧（登壇順）

| | |
|------------------------------|---|
| 久保田 彰孝 議員 (日本共産党花巻市議会議員団) | ①災害公営住宅について ②農業について |
| 伊藤 盛幸 議員 (市民クラブ) | ①広報広聴について ②市有財産の活用について ③民生委員・児童委員の人材確保について ④振興センター指定管理業務委託料について |
| 藤原 伸 議員 (明和会) | ①個人情報の取り扱いについて ②新たな県立高等学校再編計画(後期計画)について ③市内電気工事業者の育成について |
| 近村 晴男 議員 (花巻クラブ) | ①国際リニアコライダー(ILC)について ②豪雨災害への対応について ③早池峰山の高山植物保護対策について |
| 若柳 良明 議員 (平和環境社民クラブ) | ①公共交通について ②公共施設のバリアフリー化について ③包括的業務委託について |
| 照井 明子 議員 (日本共産党花巻市議会議員団) | ①自治体戦略2040構想について ②花巻市立小中学校における適正規模・適正配置に関する基本方針について |
| 高橋 修 議員 (市民クラブ) | ①人・農地プランについて ②産前・産後について |
| 羽山 るみ子 議員 (花巻クラブ) | ①期日前投票について ②空き家対策について ③台温泉地区に残存する施設について |
| 照井 省三 議員 (平和環境社民クラブ) | ①県立高等学校再編計画について ②公立保育園再編指針について |
| 櫻井 肇 議員 (日本共産党花巻市議会議員団) | ①幼児教育・保育の無償化について ②韓国との交流について ③岩手医科大学矢巾新附属病院への連絡バスについて |
| 瀬川 義光 議員 (市民クラブ) | ①市内事業所における外国人材の受け入れについて ②農業振興について |
| 菅原 ゆかり 議員 (会派に所属しない) | ①読書環境について ②産前・産後について |
| 藤井 幸介 議員 (会派に所属しない) | ①公共施設の老朽化対策について ②公用車の運行について ③投票率の向上について |



この街並みにも空き家が…

市の空き家バンクと岩手銀行の連携により、一定の利子条件を満たした場合、店頭表示金利より0.5%引き下げた金利での借り入れが可能である。市として利子助成は考えていない。

A 市長

Q 空家解体費用に係る利子助成について伺う。

羽山 るみ子 議員

空家対策

農業振興

Q 久保田彰孝 議員

農業従事者の長期にわたる減少傾向と高齢化への対応策である「農業次世代人材投資事業」の現状等について伺う。

A 市長

この事業は、就農前の研修期間に資金を年間最大150万円交付する準備型と、農業の定着に向け資金を年間最大150万円交付する経営開始型の2本立てで構成されている。準備型ではこれまでに5名の研修生が利用し、研修終了後に全員が農業経営を開始している。

によりやむを得ず農業経営を中止している。



将来の農業経営の担い手の確保が求められる

Q 瀬川 義光 議員

支援対象とならない定年によるUターン就農者や親元就農者への支援について伺う。

A 市長

Uターン就農者については住宅支援の補助事業を年齢にかかわらず行っている。親元就農者については両親および親族の経営の継承となるため、補助対象とはならない。

Q 高橋 修 議員

人・農地プランの実質化を進めるにあたって、本市の取り組み姿勢について伺う。

A 市長

現在、花巻農業協同組合、農業委員会等の関係機関と協議を重ね、役割分担や今後の進め方を協議している。今後は、アンケートによる現状調査や地図を作成し、地域の方々や各農家組合と実質化に向けて具体的に進めていく。

自然保護

Q 近村 晴男 議員

早池峰山の河原の坊登山道が大崩落した箇所にはどのような高山植物が生育していたのか調査が行われているのか伺う。

A 市長

河原の坊登山道は通行禁止されていることから、どのような高山植物が生育していたかなどの調査は行っていない。また、県とこの件に関する協議は行っていない。なお、岩手県自然保護課職員による現地調査は定期的に行われているとのこと。



河原の坊コースの急斜面に咲くヒメコザクラ

入札参加資格

Q 藤原 伸 議員

電気設備工事の市営建設工事請負資格業者を、市内に本社を有しない業者に工事資格者と認定しているのはなぜか伺う。

A 市長

運用基準により資格名簿に登録された業者で市内に本店を有するものと定められている。工事の種類により適正に施工することが困難であり、また複数の業者が存在しないため競争性が確保されない場合、市外業者を資格者名簿に登録する必要がある。